

雜 錄

建設一週年の昭和製鋼所（滿洲技術協會第 11 卷第 63 號）

日本鐵鋼業と滿洲：一製鐵國策樹立の問題は、我國に於て鐵鋼の自給自足が可能なりや否やの問題に歸着する蓋し其の原料の天恵に浴すること極めて薄い我國に於て此の問題を解決するは容易でない。現に我國使用の鐵鐵は其の 8 割まで之を支那と南洋より輸入し、石炭も亦内地産の他に撫順炭、開平炭を相當に需要する現情である。兎に角現在の日本製鐵業は、遺憾ながら主として外國原料に頼らねばならぬのである。日本に幾何の鐵と石炭とを埋藏して居るか、それは精密なる調査に俟たねば判らぬが、少くとも滿洲を除外しての自給自足は不可能である。されば滿洲こそは正に日本鐵鋼自給自足の鍵を握れると云ふべきであらう。たゞ鞍山鐵鐵が主として貧鐵なることは曾つて憂慮せられたところであるが、幸ひ曩に當製鋼所に於て獨特の還元焙燒法を發明し、技術的にも經濟的にも其の眞價を發揮するに至り、6 億噸の鐵鐵は茲に充分の利用價值を生ずることになつた。6 億噸の鐵鐵は少くとも 2 億噸の鐵を生産し得る。即ち年 100 萬噸宛を製出して、尙裕に 200 年の壽命を維持し得る。日本にとり之が如何に有力なる資源なるか今更云ふを俟たず。

之に亞いで本溪湖附近の廟兒溝鐵山及遼陽東方の弓張嶺鐵山も亦有力な鐵區である。前者は現在煤鐵公司に供給せられ、其富鐵量概算 300 萬噸、貧鐵數億噸に達する。又弓張嶺は昭和 8 年同社の開掘する處となり、其の富鐵量概算 300 萬噸、貧鐵は數億噸の多量に上る。加之滿洲は石炭に恵まれて居り撫順及本溪湖の二大炭田のみでも其の炭量豊富、炭質亦製鐵製鋼に好適である。而して製鐵作業に緊要な役目を負ふ石灰石及耐火材料も頗る良質にして殆ど無盡藏である。就中大石橋附近のマグネサイトの如きは其の質、量共に世界的である。蓋し滿洲の製鋼業は何れの方面より見るも豊かなる天與の資源を利用し以て斯業の發展に重大なる寄與をなすべき關係にあると云はねばならぬ。

鞍山鐵鐵の沿革：一由來南滿洲は諸種の鐵物に富み、殊に鞍山附近より安奉線本溪湖附近に至る地方に於て之を見る。

現在の鞍山鐵鐵が世に紹介されたのは極めて最近である。明治 42 年 8 月、滿鐵地質調査所の一行が、蓋平近郊の鉛鐵及大石橋附近の耐火粘土を調査中、同地々事務所の依頼を受けて湯崗子温泉の飲料水々脈の調査に向つた。此の一行が湯崗子滞在中、偶々驛の西方に當る小丘が鐵石山と呼ばる事に興味を惹かれ、之を踏査して岩石の露頭を碎けるに紛れもない鐵鐵石であり、其れが端緒となつて鐵石山、東鞍山、西鞍山の鐵鐵が確められ翌年更に大孤山、櫻桃園王家堡子、關門山小嶺子、自家堡子、一擔山、新關門山の諸鐵鐵區が續々發見された次第である。之等の鐵鐵區は總て鞍山製鐵工場を中心に約 10 哩の半環狀を描いて點在全鐵量 6 億噸と稱せらる。鐵鐵區の中には採掘の遺跡があり、工具、鑛滓等の發見されるところから見れば、昔時既に鐵を製出した事があるのであらうと想像されるが、それが果して何れの時代、何れの民族によつて爲されたかは未だ斷定されてゐない。滿洲には撫順炭、本溪湖炭を始めとし製鐵に缺くべからざる石灰石、耐火粘土、珪石、苦土鐵等を豊富に産する。之等の事情が此の大鐵區の發見と相俟つて遂に鞍山製鐵所經營の希望となり計畫となつて現れたのである。

製鐵所の建設：一工場の位置は滿鐵本線鞍山立山兩驛に接し各

鐵鐵區よりの距離は、10 哩乃至 12 哩、石炭搬入は撫順より 74 哩、本溪湖より 82 哩 石灰石の原產地甘井子より 193 哩、而して輸出港たる大連まで 198 哩、營口まで 60 哩の地點に位する。

滿鐵の製鐵所創設當時の計畫に於ては將來 100 萬噸の鉄鐵を製出し之を基礎として製鋼年産 80 萬噸の大工場を完成するのが大眼目であつた。而して其の第 1 期事業は鉄鐵年産 15 萬噸を目的として 200 噸銻鐵爐 2 基及之に必要な散炭爐、鐵道、電氣、水道の諸設備を完成し、此の鉄鐵を以てする製鋼工場を併置するにあつた。即ち大正 6 年 5 月起工、第一銻鐵爐は 8 年 4 月火入を舉行し正に第 2 期計畫に移らうとした矢先、偶々歐洲戰亂の終息と共に財界は混亂状態となり、殊に鐵の需給關係に著しい大變動を來した。

茲に於て滿鐵は所期の計畫を遂行することが困難になり、第一期計畫中の殘工事たる製鋼工場と第二期計畫の實施を中止し、工場は現状維持の儘、専ら創立以來の懸案たる貧鐵處理法の研究に没頭することゝなつた。

貧鐵處理法の研究：一鞍山一帶の鐵鐵は其の量極めて富豊にして約 6 億噸と稱せらるゝも含鐵分 50% を超ゆるもの少く、大部分は 40% 以下の所謂貧鐵である。従つて此の貧鐵を如何に處理するかは事業經營上の重大問題として創設當所より考慮せられたのである。

大正 9 年 1 月、臨時研究部を設け、同時に獨逸より地質學者及化學者を聘し、更に翌年 6 月には米國ミネソタ大學採鐵冶金科學長以下 6 名の調査委員を招聘して所員の研究に協力せしめ、又當所所員 6 名を歐米に派遣して審に各地の選鐵設備を調査し多大の努力と日時とを費し研究の結果、大正 11 年遂に之が處理方法を完成するに至つた。

還元焙燒法の發明：一由來鞍山鐵鐵は赤鐵鐵と珪石の微粒が互層を爲し、之を選鐵するには微粉狀に粉碎する必要がある水選式には不適である。又赤鐵鐵なるが故に普通の磁力選鐵も亦不可能である之れ鞍山鐵鐵石の特質にして、又選鐵困難の理由である。

新に發明された鞍山式は此の赤鐵鐵を磁鐵鐵に變化せしむる新裝置及作業法である。即ち原鐵を粉碎する前に一種の爐（還元焙燒爐と稱す）に入れ之を焙燒還元し、赤鐵鐵を磁鐵鐵に變化せしむると同時に其の質を脆弱にし粉碎を容易ならしむる處に特長がある。但し磁鐵鐵を磁力選鐵し次で粉狀精鐵を塊鐵に爲すには普通の方法を應用するものである。此の選鐵方法の成否は當時製鐵所の死活に關する重大問題にして國民の注視を惹いたのであつたが、幸に充分なる効果を收め遂に鞍山鐵鐵の利用價值を確保するに至つた。

増産計畫と其の實現：一斯くて貧鐵處理法による人工的富鐵は製鐵原料として充分なる成績を示し、昭和 2 年度鉄鐵産額は 20 萬噸を突破するに至つた。

次で製鐵所は創立當初の抱負を實現すべく先づ其の第一歩として昭和 3~4 年度に互り 500 噸銻鐵爐 1 基を増設すると共に在來の 300 噸爐は順次 350 噸爐に改造し、以て鉄鐵年産 28 萬噸生産の運びとなつた。之等諸工事は大體昭和 5 年 3 月完成し、同月新に 500 噸爐の火入を舉行した。

鞍山製鐵所より昭和製鋼所へ：一製鉄作業好轉するや更に鉄鋼一貫作業の目標に向て躍進すべく、昭和 3 年末鞍山製鋼計畫の樹立を見たのであるが、種々の事情により工場の建設を中止し、次で製

鋼工場の敷地に關し、新義州其の他の議現は利益其の實現は遅延した。然るに滿洲事變起るに及び内外の事情は頓に變化を來たし、滿洲國の産業開發と日滿兩國の國防の充實とは日に急を告ぐるに至れる關係もあり、從來の計畫を再検討し昭和製鋼所に於て昭和8年4月鞍山の地に銑鋼一貫作業に依る事業開始を認可するに至つた。かくて鞍山製鋼所は滿鐵より分離し昭和8年9月1日を以て其の設備其の他一切を昭和製鋼所に譲渡し、獨立企業として經營せらるゝことになつた。製鋼計畫は銑鐵年産15萬噸の増産と製鋼年約40萬噸の設備を新設するものにして、昭和8年4月着手し昭和10年3月完成の豫定であるが、完成後に於ける同社の鐵鋼製品質産豫定高は大體下記の程度である。

| | | | | |
|----------|----------|---------|---------|---------|
| 銑鐵 | 鋼片 | 軌條及大型 | 小型 | 薄板 |
| 130,000噸 | 200,000噸 | 70,000噸 | 33,000噸 | 30,000噸 |

以上製鋼計畫と並行して遼陽以東約37kmに在る弓張嶺鐵鑛山の開掘を促進することとし、昭和9年秋よりこれが鑛石の鐵道輸送をなす筈である。同山の富鐵は約300萬噸あり、年15~20萬噸を採掘し製鋼原料とする外銑鐵補助原料とする豫定である。

工場の設備：一工場面積205萬坪、構外水源地其の他72萬坪、諸設備は次の通である。

〔銑鐵製造設備〕

1. 銑鐵爐 第1銑鐵爐 350 噸 第2銑鐵爐 350 噸 第3銑鐵爐 500 噸
 2. 送風機 タービン式 5 臺
 3. 鑄銑機 毎時最大 175 噸 1 臺
- 銑鐵製造能力(高爐2基操業)年産額 310,000 噸

〔選鐵設備〕

1. 還元焙燒爐 各1日 300 噸 10 基 2. 磨碎設備 ポール・ミル 8 臺 チューブ・ミル 16 臺 3. 磁力選鐵裝置 96 臺
4. 燒結設備 ドワイドロイド式 6 臺 燒結鐵製造能力 年産額 400,000 噸

〔骸炭製造設備〕

1. 貯炭場 11,500 噸 1箇所 2. 洗炭機 毎各時 50 噸 2 基
3. 骸炭爐 215 窯 骸炭製造能力 年産額 310,000 噸

〔副産物製造設備〕

1. 硫酸アンモニア工場(年産約) 6,000 噸 2. タール蒸餾工場(〃) 14,000 噸 3. ベンゾール工場(〃) 3,800 噸 4. ナフタリン工場(〃) 600 噸 5. 硫酸工場(〃) 7,000 噸

〔窯業設備〕

1. 耐火煉瓦工場(年産約) 7,000 噸 2. 石灰工場(〃) 15,000 噸

〔動力設備〕

1. 第1汽罐室 ガルベ式 10 基 2. 第2汽罐室 ハブコック式及タクマ式 5 基 3. 發電所 1萬キロ發電機 2 臺

〔給水設備〕

1. 貯水容量 首山水源地 200,000m³ 千山川水源地 112,000m³ 孟家溝配水池 10,000m³
2. 唧筒能力 首山水源地 揚水毎分 20m³ 千山川水源地 〃 20m³ 3. 構内還水裝置 銑鐵工場、選鐵工場其の他各所

〔運輸設備〕

1. 蒸氣機關車及其の他車輛 105 輛 2. 鐵道線路延長 70km

以上は昭和8年3月現在在るが製鋼計畫により増設する主要設備能力次の如し。

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 銑鐵製造設備 | 140,000噸 | 骸炭製造設備 | 150,000噸 |
|--------|----------|--------|----------|

| | | | |
|------|----------|--------|----------|
| 選鐵設備 | 260,000噸 | 碎石煉瓦工場 | 12,000噸 |
| 發電所 | 12,000KW | 製鋼工場 | 400,000噸 |
| 分塊工場 | 500,000噸 | 軌條工場 | 100,000噸 |
| 小型工場 | 50,000噸 | 薄板工場 | 30,000噸 |

従業員(9年1月末現在)

| | | | | |
|-------|---------|---------|-------|---------|
| 參事及職員 | 204 人 | 准職員 | 109 人 | |
| 雇員 | 日本人 | 1,085 人 | 常役滿人 | 2,327 人 |
| | 滿人 | 1,058 人 | | |
| 計 | 4,843 人 | | | |

外に鐵夫及臨時夫 滿人 1日平均約 5,090 人

| 年度 | 製品生産高 | | | | | | |
|-------|---------------------|----------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 銑鐵 | 燒結鐵 | 骸炭 | 硫酸 | ター ル蒸 餾 | ナフ タリ ン | ベン ゾー ル |
| 大正8年 | 32,126 ^噸 | — ^噸 | 68,429 ^噸 | — ^噸 | — ^軒 | — ^軒 | — ^軒 |
| 〃 9年 | 76,094 | — | 100,573 | 1,527 | — | — | — |
| 〃 10年 | 58,107 | — | 78,180 | 1,500 | — | — | — |
| 〃 11年 | 67,492 | — | 74,151 | 1,581 | — | — | — |
| 〃 12年 | 73,461 | — | 97,671 | 1,835 | — | — | — |
| 〃 13年 | 96,022 | — | 134,251 | 1,713 | — | — | — |
| 〃 14年 | 89,676 | — | 110,890 | 1,331 | — | — | — |
| 昭和1年 | 165,054 | 114,021 | 206,254 | 3,213 | 6,681 | 50 | 1,364 |
| 〃 2年 | 203,445 | 231,594 | 330,787 | 4,189 | 10,054 | 192 | 1,646 |
| 〃 3年 | 224,461 | 257,578 | 253,412 | 3,903 | 10,996 | 404 | 1,946 |
| 〃 4年 | 210,443 | 252,109 | 266,958 | 4,016 | 12,413 | 400 | 2,263 |
| 〃 5年 | 288,433 | 315,572 | 319,130 | 5,692 | 12,870 | 332 | 2,619 |
| 〃 6年 | 266,494 | 374,504 | 282,828 | 5,441 | 12,963 | 430 | 2,560 |
| 〃 7年 | 300,376 | 367,039 | 330,870 | 5,249 | 11,667 | 620 | 3,060 |

印度製鐵業保護關稅率改正(昭和9年7月15日著在カルカッタ

三宅總領事電報 海外經濟情報)

先般關稅調査會に於て調査中なりし、英領印度製鐵保護問題に關し今回同調査會報告書發表せられたるが、其に依れば歐洲諸國品に對抗し英領印度の製鐵業保護と共に、英國製品に對する特惠附與をも加味せる保護關稅を、更に7箇年即ち1941年3月末日迄必要とし、保護稅率の改正を勸奨せるが、其の稅率は次の通り。

- (イ) ストラクチュラル・セクションズ 英國製品無稅又は收入稅。其他噸 43 留比又は收入稅、其の高き方に依る(以下之に準ず)。
- (ロ) バー 英國製品 10 留比。其の他 39 留比。
- (ハ) プレート 英國製品無稅又は收入稅。其の他 25 留比。
- (ニ) ブラック・シート 英國製品 11 留比。其の他 32 留比。
- (ホ) ガルバナイズド・シート 英國製品 10 留比。其の他 40 留比。
- (ヘ) カスト・アイアン・パイプ 英國製品收入稅。其の他 57 留比 8 安。
- (ト) バーブト又はスタンデッドせられざるワイヤー類 英國製品 25 留比。其の他 60 留比。
- (チ) 其他のワイヤー及釘類 收入稅。

尙以上に關する政府の法律案は議會開會早々提出せらるべしと云ふ。

〔列國資源撮要〕 中鐵關係の部分抜萃(列國資源撮要第1號、昭和9年7月資源局發行)

主 要 生 産 品 の 内

E 鑛 産 物

(20) 鐵 鑛

(單位 1,000 噸)

Table (20) showing iron ore production data from 1927 to 1933. Columns include country names (Japan, Manchuria, etc.), production amounts, and cumulative totals.

備考 (a) マンガン鐵鑛及含鐵マンガン鑛を含、(b)輸出額、括弧内は砂鐵、資料 — 本邦鑛業の趨勢、製鐵業參考資料、滿洲産業統計、滿洲國年報、S. Y. B. L. N., S. J. D., S. A. B. E.,

(21) 銑 鐵 (鐵合金を含む)

Table (21) showing pig iron production data from 1927 to 1933. Columns include country names, production amounts, and cumulative totals.

備考 — * 概數、資料 — 本邦鑛業の趨勢、商工省統計表、滿洲産業統計、滿洲年報 S. Y. B. L. N., S. J. D., M. B. S.,

(22) 銅 鑛

Table (22) showing copper ore production data from 1927 to 1933. Columns include country names, production amounts, and cumulative totals.

備考 — * 概數、資料 — 製鐵業參考資料 S. Y. B. L. N., M. B. S.,

(26) クロム 鑛

Table (26) showing chromium ore production data from 1927 to 1933. Columns include country names, production amounts, and cumulative totals.

備考 — * 概數、資料 — 本邦鑛業の趨勢 S. J. D.,

(27) ニツケル

Table (27) showing nickel production data from 1927 to 1933. Columns include country names, production amounts, and cumulative totals.

備考 — * 概數、M=鑛石、Ni=ニツケル含有量又は精鍊ニツケル

資料 — 本邦鑛業の趨勢、工場統計表、S. J. D., S. Y. B. L. N.,

(28) アルミニウム

Table (28) showing aluminum production data from 1927 to 1933. Columns include country names, production amounts, and cumulative totals.

備考 — * 概數、資料 — A. S. Fr., S. J. D., S. Y. B. L. N.

(29) アルミニウム化合物

Table (29) showing aluminum compounds production data from 1927 to 1933. Columns include country names, production amounts, and cumulative totals.

資料 — 工場統計表

(30) ホーキサイト

Table (30) showing vermiculite production data from 1927 to 1933. Columns include country names, production amounts, and cumulative totals.

備考 — * 概數、(a) ヴィクトリアを除く 資料 — A. S. Fr., S. J. D., S. Y. B. L. N.,

(30) タングステン 鑛

Table showing tungsten production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

資料 — 本邦鑛業の趨勢、S. J. D.

(32) モリブデン 鑛

Table showing molybdenum production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

資料 — 本邦鑛業の趨勢、S. J. D.

(36) マンガン 鑛

Table showing manganese production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

備考 — * 概數、(a) 輸出額、

資料 — 本邦鑛業の趨勢、滿洲産業統計、滿洲國年報、S. J. D., S. A. B. E.

(37) マグネサイト

Table showing magnetite production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

資料 — 滿洲の鑛業、滿洲國年報、滿洲産業統計 S. J. D.,

(45) 石炭

Table showing coal production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

Table showing coal production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

Table showing coal production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

(41) 黒鉛

Table showing graphite production trends from 1927 to 1932. Columns include year, country, and production volume.

備考 — (a) 結晶及非結晶 — 但 1930 年は非結晶のみ

資料 — 本邦鑛業の趨勢、S. J. D.

備考 — * 概數、(a) 少數の亞炭を含む

資料 — 本邦鑛業の趨勢、滿洲産業統計、滿洲國年報、S. Y. B. L. N., M. B. S.,

(47) 石油 (原油)

Table showing crude oil production trends from 1927 to 1933. Columns include year, country, and production volume.

備考 — * 概報、本邦は 100l = 0.092 噸にて換算

資料 — 本邦鑛業の趨勢、滿洲産業統計、滿洲國年報、重要經濟統計月報、S. Y. B. L. N., M. B. S.,

大阪製鐵株式會社狀況

財產目錄 (昭和9年5月末日調)

| 科目 | 摘要 | 金額 |
|---------|----------------------|---------------|
| 未拂込株金 | | 1,455,000,000 |
| 土地 | 16,415 坪 11 | 538,451,930 |
| 建築物 | 事務所、製鋼工場、製條工場、製鋸工場其他 | 391,215,910 |
| 築造物 | 平爐、加熱爐、瓦斯發生爐其他 | 337,143,870 |
| 機械器具 | ロール機、電動機、起重機其他 | 767,704,860 |
| 有價證券 | 大阪市築港公債其他 | 7,112,800 |
| 貯藏物品 | 原料、諸材料其他 | 487,954,900 |
| 製品半製品其他 | 條鋼、鋼錠、鋼塊其他 | 501,393,370 |
| 未收入金 | 製品賣掛金 | 211,524,340 |
| 假出金 | 工場増設費其他 | 213,522,450 |
| 銀行勘定 | 銀行預金 | 1,294,297,460 |
| 現金 | 手許殘金 | 1,750,870 |
| 合計 | | 6,207,072,760 |

貸借對照表 (昭和9年5月末日調)

| 借方 (資産) | | 貸方 (負債) | |
|---------|---------------|--------------|---------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 未拂込株金 | 1,455,000,000 | 株金 | 3,000,000,000 |
| 土地 | 538,451,930 | 法定準備積立金 | 382,300,000 |
| 建築物 | 391,215,910 | 配當準備積立金 | 500,000,000 |
| 築造物 | 337,143,870 | 別途積立金 | 800,000,000 |
| 機械器具 | 767,704,860 | 役員使用人恩給並救恤資金 | 217,172,730 |
| 有價證券 | 7,112,800 | 未拂配當金 | 1,304,870 |

| | | | |
|---------|---------------|-------|---------------|
| 貯藏物品 | 487,954,900 | 未拂金 | 161,637,800 |
| 製品半製品其他 | 501,393,370 | 假受金 | 244,876,770 |
| 未收入金 | 211,524,340 | 支拂手形 | 27,676,500 |
| 假出金 | 213,522,450 | 前期繰越金 | 83,560,230 |
| 銀行勘定 | 1,294,297,460 | 當期純益金 | 818,543,860 |
| 現金 | 1,750,870 | | |
| 合計 | 6,207,072,760 | 合計 | 6,207,072,760 |

損益計算書

| 損益計算書 | | 利益金處分 | |
|-----------------------|-------|----------------------|-------|
| 金 465 萬 3,243 圓 20 錢 | 當期總益金 | 金 84 萬 8,543 圓 86 錢 | 當期純益金 |
| 金 380 萬 4,699 圓 34 錢 | 當期總損金 | 金 8 萬 3,560 圓 23 錢 | 前期繰越金 |
| 差引金 84 萬 8,543 圓 86 錢 | 當期純益金 | 合計金 93 萬 2,104 圓 9 錢 | |

| | |
|----------------------------|-----------------|
| 金 4 萬 770 圓 | 法定準備積立金 |
| 金 20 萬圓 | 別途積立金 |
| 金 10 萬圓 | 固定資産償却準備積立金 |
| 金 20 萬圓 | 役員使用人恩給並救恤資金 |
| 金 5 萬圓 | 役員賞與金 |
| 金 15 萬 9,000 圓 | 舊株配當金 |
| 但 1 株に付金 7 圓 50 錢 | (普通配當年 1 割 2 分) |
| 金 7 萬 2,750 圓 | 特別配當年 1 割 8 分) |
| 但 1 株に付金 1 圓 87 錢 5 厘 (同上) | 新株配當金 |
| 金 10 萬 2,654 圓 9 錢 | 後期繰越金 |

主要製鐵所に於ける5月分鐵鋼材生産高調 (商工省鑛山局) (單位噸)

| 品目 | 5 月 分 | | | 累 計 | | | |
|-------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|----------|----|
| | 昭和9年 | 昭和8年 | 増 減 | 昭和9年 | 昭和8年 | 増 減 | % |
| 銑鐵 (内 鮮洲鋼片) | 165,309 | 125,621 | 39,688 | 785,744 | 579,216 | 206,528 | 35 |
| 普通賣向鋼 | 308,230 | 266,401 | 41,829 | 1,508,342 | 1,232,091 | 276,251 | 22 |
| 同鍛鋼 | 7,232 | 6,651 | 581 | 36,821 | 49,867 | -13,046 | 26 |
| 普通鋼 | 13,423 | 9,376 | 4,047 | 66,344 | 57,663 | 8,681 | 15 |
| 鋼壓延鋼材 | 5,426 | 6,874 | -1,448 | 27,063 | 21,643 | 5,420 | 25 |
| 普通鋼 | 243,984 | 216,151 | 27,833 | 1,180,173 | 984,285 | 195,888 | 19 |
| 壓 延 鋼 材 内 譯 | | | | | | | |
| 厚 7mm 以下鋼板 | 18,618 | 25,997 | - 7,379 | 114,718 | 128,305 | - 13,587 | 10 |
| 其他鋼板 | 54,213 | 41,049 | 13,164 | 246,176 | 190,476 | 55,700 | 29 |
| 鐵棒 | 4,692 | | | 18,067 | | | |
| 棒形軌線鋼 | 52,433 | 59,173 | - 6,720 | 264,409 | 253,563 | 10,846 | 4 |
| 鋼條材 | 41,844 | 31,993 | 9,851 | 163,256 | 144,926 | 18,330 | 12 |
| 鋼管 | 27,432 | 18,968 | 8,464 | 149,143 | 93,712 | 55,431 | 59 |
| 其他 | 30,194 | 23,270 | 6,924 | 155,347 | 107,575 | 47,772 | 44 |
| | 10,280 | 12,370 | - 2,090 | 51,106 | 51,741 | - 635 | 1 |
| | 3,679 | 3,331 | 348 | 17,372 | 13,987 | 3,385 | 24 |

備考 増減中一は減を示す

昭和9年5月中重要生産月報抜萃 (商工大臣官房統計課)

| 品名 | 5 月中 | 前 月 | 前年同月 | 1 月以降累計 | |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | | 昭和9年 | 昭和8年 |
| 金 (gr) | 1,127,213 | 1,222,807 | 1,104,602 | 5,807,663 | 5,305,650 |
| 銀 (gr) | 17,030,726 | 19,009,985 | 15,083,552 | 86,551,409 | 72,590,236 |
| 銅 (kg) | 5,115,389 | 6,042,434 | 5,711,144 | 27,730,672 | 29,455,930 |
| 硫石 (tons) | 10,308 | 10,072 | 8,634 | 47,025 | 39,070 |
| 炭 (tons) | 2,872,840 | 2,821,298 | 2,488,672 | 14,453,937 | 11,955,379 |
| 石油 (原油) (100l) | 187,935 | 177,183 | 187,773 | 875,000 | 913,371 |
| セメント (tons) | 426,583 | 430,009 | 443,753 | 2,030,839 | 1,978,048 |
| 過燐酸石灰 (〃) | 92,240 | 99,445 | 91,846 | 501,195 | 485,068 |
| 硫 (〃) | 74,434 | 57,541 | 62,846 | 299,358 | 268,389 |

内外最近刊誌参考記事目次

研究報告 (八幡製鐵所) Vol. XIII No. 1
 金屬鐵と共存する酸化鐵の分離定量法に就て 田澤敏次郎(全卷)

研究報告 (八幡製鐵所) Vol. XIII No. 2
 鐵素炭系合金の高温に於ける比熱並に相の變化に伴ふ熱量の變化に就て 海野三朗(全卷)

九州帝國大學工學彙報 第9卷第2號
 重晶石或は硫酸バリウムの木炭或は石炭による還元 向井參之充 (47)

東京工業大學學報 第3卷 第6號
 打ちたる箔紙 竹内時男、吉岡勝哉 (347)
 白金及び白金ロヂウム熱電對の溫度目盛 松井元太郎、尾藤 堅 (352)
 白金及び白金ロヂウム熱電對の檢度並びに使用上の注意 松井元太郎、尾藤 堅 (360)
 マグネシア耐火物に就て(第3報)¹⁾ 近藤清治、吉田 博 (382)

金屬 第4卷 第7號
 錫青銅の熱處理に關する二三の現象に就いて 今井 弘 (215)
 高温に加熱する事に依る鑄鐵の生長に就て 菊田多利男
 モネルメタルの鑄物 戸波 親平 (225)

機械學會誌 第37卷 第207號
 繰返打撃に依る炭素鋼の疲勞度及び其の恢復 大柴 文雄 (436)

石炭時報 第9卷 第7號
 我が帝國の石炭國策 岸 道三 (11)
 石炭の液化に就て 磯部 甫 (28)

金屬の研究 第11卷 第6號
 鐵鋼の高温硬度に就て 濱住松二郎 (263)
 金屬セメンテーション(第2報) 加瀬 勉 (274)
 アンチモニーに依るセメンテーション(II) 三澤 義次 (283)
 高クロム鋼の熱處理による硬度の變化 鹽浴用鹽類の平衡狀態圖の研究(第4報) 鹽化バリウム-鹽化カルシウム鹽化ナトリウム系平衡狀態圖 佐藤知雄、天野貞一(305)

理化學研究所彙報 第13輯 第7號
 窒化鐵の比熱 佐藤 俊一 (716)
 窒化鐵の生成熱 佐藤 俊一 (720)
 窒化せるオーステン滿掩鋼の耐海水腐蝕性に就て 佐藤 俊一 (792)

電氣化學 第2卷 第7號 昭和9年7月
 準備漸くにして成らんとすを我國のアルミニウム工業 内野 正夫 (1)
 亞鉛鑛の芒硝添加焙燒法 武井 武、河合 登 (352)
 鉛電解製鍊に就て 木村 善七 (37)

造兵彙報 第12卷 第7號
 發條製作法の研究 大阪工廠火砲製造所 (1)

鑄物 第6卷 第7號
 電氣製鋼爐の採用及其の製品に就て(1) 滿鐵鐵道工場 (477)
 鑄物砂に配合したる炭粉の效果に就ての研究(1) 武智 馨 (487)
 非鐵合金鑄物に及ぼすニツケルの影響(2) 山口 眞申 (497)

日本ニツケル時報 Vol. 2 No. 3
 造船造機に應用されたるニツケル合金材料に就て 田路 坦 (248)

工政 171號
 東洋工業會議設立さる (1)
 高等工業教育懇談會 (5)

海外經濟時情 昭和9年 第28號
 獨逸炭類市場の現状(昭和9年5月22日附在獨、長井商務書記官報告)

採鑛冶金月報 第12年 第7報
 直接製鐵法と機械的研究 渡邊 俊雄 (159)

電氣評論 第22卷 第7號
 銻接用直流發電機の實驗的研究 岡本 越 外2名 (476)
 英國に於ける電氣供給の新原價分析法の提唱の諸家の論叢(三) 司城 正木 (502)

朝鮮鑛業會報 7月號
 朝鮮鑛業の趨勢 三澤 正美 (2)
 急傾斜採炭法 T. F., K. F. 生 (6)

北光 第37號 昭和9年7月1日
 水素瓦斯による鋼の脱硫脱磷作用に就て 志村清次郎 (8)
 蘇國に於ける油頁岩鑛業概要 大橋 備治 (12)
 X線による鑛石の定性分析 脇 雄藏 (29)
 耐蝕材料としての鑄鐵 星川 正視 (42)

朝鮮鑛業會誌 第17卷 第2號
 ボーリングとセメンテーションに就て 日下部義太郎 (35)

海外經濟事情 昭和9年 第29號
 各委任統治地域の貿易狀況 (1)
 間島貿易年報(昭和7年)(昭和9年5月31日附在間島、永井總領事報告) (23)
 西瀋州事情(昭和8年11月25日附在シドニー、村井總領事報告) (31)
 秘露國外國貿易概要(1932年度)(昭和9年1月13日附在里馬、春日領事報告) (39)

海外經濟事情 昭和9年 第30號
 印度製鐵業保護關稅率改正(昭和9年7月15日著在カルカッタ、三宅總領事電報)

電氣製鋼 第10卷 第7號
 カーバイドスラグ(Carbide Slag)の研究 錦織清治、林 美孝 (257)
 タングステン-モリブデン熱電對に依る溫度測定に就いて 寺島元三郎 (266)

工業之大日本 第31卷 第7號
 工業家諸君に求め度い熱慮トーマス製鋼法採用の重要性 今泉嘉一郎 (2)
 電氣熔接施工上の注意 澄川 龍一 (6)
 産業動員の根本問題 石井 三郎 (8)
 漸く自信を得た鋼管の遠心鑄造 中島 統一 (29)

電氣協會會報 第151號 昭和9年7月
 發、送電豫定計畫に就いて 森 秀 (1)
 ガソリンカー及ディーゼルカーの發達及び其の經濟的價值に就て 佐竹 達二 (13)
 最近に於ける電氣化學工業の趨勢 中澤 良夫 (27)
 電氣銻接に就て 岡本 越 (33)
 關西共同火力發電會社第一發電所施設 高岡 幾造 (36)

研究報告 昭和9年7月 第460號 三菱重工業株式會社
 社名古屋航空機製作所
 デュラルプラットに就て(其の二) SA3 被覆超デュラルミン 池田 傳 (1)
 硬質白色合金に就て(續報) 須永信二、大津良三 (34)
 O=エレクトロン防錆法の一實驗(其の二) 池田 傳、安江正二 (42)

燃料協會誌 第13年7月號 第142號
 耐熱鋼の研究 玉置 正一 (865)
 光學高温計に就て 青木 晋、西川甚太 (878)
 石油業法に就て 酒井 喜四 (888)
 フランスの石油政策と其の效果 脇村義太郎 (906)
 歐洲に於ける石炭の販賣統制 古田 慶三 (918)

東大航空研究所彙報 第119號
 鐵塔の風壓に就て 黒田 重義 (349)

日立評論 第17卷 第7號
 八幡製鐵所第四發電所の日立ヤーロー第二號汽罐 横田鳳五、葛原義雄 (15)